

アジア経済法令ニュース No.21-12

添付法令資料 1：韓国公衆保健危機対応医療製品の開発促進及び緊急供給のための特別法（目次）

添付法令資料 2：中国ラジオ・テレビ管理条例（目次）

添付法令資料 3：決済システムに関する2020年12月29日付インドネシア銀行規則 No.22/23/PBI/2020（目次）

添付法令資料 4：社債発行に関して定める政府の2018年12月4日付第163/2018/Nb-CP号議定の若干の条項を修正し、又は補充する政府の2020年7月9日付第81/2020/Nb-CP号議定の若干の内容を指導するベトナム財政省の通知（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2021年3月19日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 電気事業法施行規則の一部を改正する省令（経済産業省令第11号）
21.03.09 公布／21.04.01 施行
- 2 動物用生物学的製剤基準の一部を改正する件（農林水産省告示第360号）
21.03.09 公布／同日施行
- 3 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十三条第一項の規定に基づき、農林水産大臣の指定する医薬品を定める等の件の一部を改正する件（農林水産省告示第361号）
21.03.09 公布／同日施行
- 4 電気通信事業会計規則の一部を改正する省令（総務省令第18号）
21.03.10 公布／同日施行
- 5 電気事業法施行規則等の一部を改正する省令（経済産業省令第12号）
21.03.10 公布／21.04.01 施行
- 6 電波法施行規則第三条第一項第十五号の規定に基づき、総務大臣が別に告示する業務を定める件（総務省告示第91号）
21.03.10 公布
- 7 電波法施行規則第三十四条の十の規定に基づき、アマチュア局の無線設備の操作をその操作ができる資格を有する無線従事者以外の者が行う場合の条件を定める件（総務省告示第92号）
21.03.10 公布
- 8 周波数割当計画の一部を変更する件（総務省告示第93号）
21.03.10 公布
- 9 社債、株式等の振替に関する法律第四十四条第一項第十三号の規定に基づき口座管理機関を指定する件の一部を改正する件（金融庁、法務省及び財務省告示第2号）

- 21.03.11 公布
- 10 種苗法第十三条第一項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第 368 号）
- 21.03.11 公布
- 11 出願公表後に名称変更がなされた件（農林水産省告示第 369 号）
- 21.03.11 公布
- 12 肥料の登録の有効期間を更新した件（農林水産省告示第 370 号及び第 371 号）
- 21.03.11 公布
- 13 生産業者の名称及び肥料の名称の変更に係る届出があった件（農林水産省告示第 372 号）
- 21.03.11 公布
- 14 銀行法第五十二条の六十二第一項の指定を受けて紛争解決等業務を行う者の主たる事務所の所在地の変更に関する件（金融庁告示第 9 号）
- 21.03.12 公布
- 15 農林中央金庫法第九十五条の六第一項の指定を受けて紛争解決等業務を行う者の主たる事務所の所在地の変更に関する件（金融庁及び農林水産省告示第 1 号）
- 21.03.12 公布
- 16 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十三条第一項の規定による変更の届出があった件（法務省告示第 49 号）
- 21.03.12 公布
- 17 組換え DNA 技術応用食品及び添加物の安全性審査の手続を経た生物の公表を行う件（厚生労働省告示第 70 号）
- 21.03.12 公布
- 18 中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を指定する件（経済産業省告示第 37 号）
- 21.03.12 公布
- 19 財政融資資金の管理及び運用の手続に関する規則の規定に基づき財務大臣が定める書式等の一部を改正する告示（財務省告示第 68 号）
- 21.03.12 公布／21.04.01 施行
- 20 日本銀行財政融資資金出納及び計算整理規則の規定に基づき財務大臣が定める書式の一部を改正する告示（財務省告示第 69 号）
- 21.03.12 公布／21.04.01 施行
- 21 財政融資資金預託金取扱規則の規定に基づき財務大臣が定める書式の一部を改正する告示（財務省告示第 70 号）
- 21.03.12 公布／21.04.01 施行
- 22 船員法第百四条第一項の市町村長を指定する告示の一部を改正する件（国土交通省告示第 172 号）
- 21.03.12 公布／21.04.01 適用
- 23 船舶安全法に基づく型式を承認等をした件（国土交通省告示第 175 号及び第 176 号）
- 21.03.15 公布
- 24 電気通信事業報告規則の一部を改正する省令（総務省令第 20 号）
- 21.03.15 公布／21.04.01 施行
- 25 電気通信事業法施行規則及び電気通信事業報告規則の一部を改正する省令

- (総務省令第 21 号)
- 21.03.15 公布／21.04.01 施行
- 26 人権擁護委員協議会、人権擁護委員連合会及び全国人権擁護委員連合会組織規程の一部を改正する省令（法務省令第 6 号）
- 21.03.15 公布／21.04.01 施行
- 27 債権管理回収業に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令（法務省令第 7 号）
- 21.03.15 公布／21.03.31 施行
- 28 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行規則の一部を改正する省令（法務省令第 8 号）
- 21.03.15 公布／21.03.31 施行
- 29 押収物還付、クレジットカード番号等取扱契約締結事業者登録に関する意見聴取会、クレジットカード番号等取扱契約締結事業者登録の取消しに関する聴聞関係
- 21.03.15 公布
- 30 肥料を登録した件（農林水産省告示第 383 号）
- 21.03.16 公布
- 31 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法の規定に基づく立入検査の際に携帯する職員の身分を示す証明書の様式の特例に関する命令（内閣府、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省令第 1 号）
- 21.03.16 公布／同日施行
- 32 厚生年金保険法施行令及び厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令の一部を改正する政令（政令第 47 号）
- 21.03.17 公布／21.04.01 施行
- 33 労働安全衛生法第六十条の二第二項の規定に基づく教育の適切かつ有効な実施を図るための指針に関する公示（厚生労働省）
- 21.03.17 公布
- 34 国民健康保険法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 49 号）
- 21.03.17 公布／同日施行
- 35 種苗法第十八条第一項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 391 号）
- 21.03.18 公布
- 36 商標法第四条第一項第二号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知されたシンガポール共和国の記章を指定した件（経済産業省告示第 43 号）
- 21.03.18 公布
- 37 商標法第四条第一項第三号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知された有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約、国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤についての事前のかつ情報に基づく同意の手続に関するロッテルダム条約及び残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約の標章を指定した件（経済産業省告示第 44 号）
- 21.03.18 公布

- 38 商標法第四条第一項第三号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知されたグローバル・グリーン成長機構の標章を指定した件（経済産業省告示第 45 号）
21.03.18 公布
- 39 商標法第四条第一項第三号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知された国際労働機関の標章を指定した件（経済産業省告示第 46 号）
21.03.18 公布
- 40 商標法第四条第一項第三号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知された国際法定計量機関の標章を指定した件（経済産業省告示第 47 号）
21.03.18 公布
- 41 商標法第四条第一項第三号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知されたたばこ製品の不法な取引の根絶に関する議定書の標章を指定した件（経済産業省告示第 48 号）
21.03.18 公布
- 42 商標法第四条第一項第三号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知された残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約の標章を指定した件（経済産業省告示第 49 号）
21.03.18 公布
- 43 商標法第四条第一項第三号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知されたオゾン層保護のためのウィーン条約及びオゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書の標章を指定した件（経済産業省告示第 50 号）
21.03.18 公布
- 44 商標法第四条第一項第三号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知された有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約の標章を指定した件（経済産業省告示第 51 号）
21.03.18 公布
- 45 商標法第四条第一項第三号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知された国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤についての事前のかつ情報に基づく同意の手続に関するロッテルダム条約の標章を指定した件（経済産業省告示第 52 号）
21.03.18 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 中华人民共和国全国人民代表大会组织法
21.03.11 公布 国家主席令第 73 号／21.03.12 施行
- 2 中华人民共和国全国人民代表大会会议事规则
21.03.11 公布 国家主席令第 74 号／21.03.12 施行
- 3 第十三届全国人民代表大会第四次会议关于国民经济和社会发展第十四个五年规划和 2035 年远景目标纲要的决议
21.03.11 公布 全国人民代表大会
- 4 第十三届全国人民代表大会第四次会议关于最高人民法院工作报告的决议

- 21.03.11 公布 全国人民代表大会
- 5 第十三届全国人民代表大会第四次会议关于最高人民法院工作报告的决议
21.03.11 公布 全国人民代表大会
- 6 第十三届全国人民代表大会第四次会议关于全国人民代表大会常务委员会工作报告的决议
21.03.11 公布 全国人民代表大会
- 7 第十三届全国人民代表大会第四次会议关于政府工作报告的决议
21.03.11 公布 全国人民代表大会
- 8 网络交易监督管理办法
21.03.15 公布 国家市场监督管理总局令 第 37 号 / 21.05.01 施行
- 9 公共航空运输旅客服务管理规定
21.03.03 公布 交通运输部令 2021 年第 3 号 / 21.09.01 施行

第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 3 ロシア

- 1 食品の品質と安全性に関するロシア連邦法律及びロシア連邦における教育に関するロシア連邦法律第 37 条への変更の導入に関する 2020 年 3 月 1 日付ロシア連邦法律 No.47-FZ
一部を除き公布日から 60 日後に施行
- 2 ロシア連邦からの出国及びロシア連邦への入国手続に関するロシア連邦法律第 25 条及び第 25.17 条並びにロシア連邦における外国市民の法的地位に関するロシア連邦法律第 11 条への変更の導入に関する 2020 年 3 月 1 日付ロシア連邦法律 No.30-FZ
- 3 トゥーラ州の地区間・地区裁判所の創設、トゥーラ州のいくつかの地区・市裁判所の廃止及びトゥーラ州のいくつかの地区間裁判所からなる恒常的な司法審議会の形成に関する 2020 年 3 月 1 日付ロシア連邦法律 No.36-FZ
- 4 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

第 5 韓国

- 1 加徳島新空港建設のための特別法
21.03.16 公布 法律第 17938 号／21.09.17 施行
- 2 家族関係の登録等に関する法律一部改正法
21.03.16 公布 法律第 17928 号／21.04.17 施行
- 3 工事中断長期放置建築物の装備等に関する特別措置法一部改正法
21.03.16 公布 法律第 17941 号／22.03.17 施行
- 4 法人税法一部改正法
21.03.16 公布 法律第 17924 号／21.07.01 施行
- 5 研究開発特区の育成に関する特別法施行令一部改正令
21.03.16 公布 大統領令第 31534 号／同日施行
- 6 資本市場及び金融投資業に関する法律施行令一部改正令
21.03.16 公布 大統領令第 31536 号／同日施行
- 7 関税法施行規則一部改正令
21.03.16 公布 企画財政部令第 842 号／同日施行
- 8 国際租税調整に関する法律施行規則全部改正令
21.03.16 公布 企画財政部令第 840 号／同日施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 シンガポール

- 1 Electronic Transactions (Amendment) Act 2021 - Electronic Transactions (Amendment) Act 2021 (Commencement) Notification 2021
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 18 March 2021 and comes into operation on 19 March 2021; No.S162/2021
- 2 Carbon Pricing Act 2018 - Carbon Pricing Act 2018 (Amendment of Second Schedule) Order 2021
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 16 March 2021 and is deemed to have come into operation on 1 January 2021; No.S160/2021

第 8 タイ

- 1 マネーロンダリング防止及び撲滅事務局がマネーロンダリングの高リスク又はテロリズムへの金銭的支援があると審査した地域についてのマネーロンダリング防止及び撲滅事務局の告示
21.02.05 制定／21.03.16 施行

第 9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

1 OFFICE OF THE PRESIDENT

EXECUTIVE ORDER NO. 127, S. 2021

EXPANDING THE PROVISION OF INTERNET SERVICES THROUGH INCLUSIVE ACCESS TO SATELLITE SERVICES, AMENDING EXECUTIVE ORDER NO. 467 (S. 1998) FOR THE PURPOSE

21.03.10 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

2 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASES

RESOLUTION NO. 102, S. 2021

RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION

21.03.11 付

3 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

LABOR ADVISORY NO. 3, S. 2021

GUIDELINES ON THE ADMINISTRATION OF COVID-19 VACCINES IN THE WORKPLACE

21.03.12 付

第11 インド

1 The Major Port Authorities Act, 2021

18 Feb 2021 付

第12 モンゴル

1 モンゴル国の大統領の選挙に関する 2020 年 12 月 24 日付モンゴル国法律(新版)

2020 年 12 月 30 日施行

2 モンゴル国の大統領の選挙に関するモンゴル国法律(新版)の施行手続に関する 2020 年 12 月 24 日付モンゴル国法律

上記 1 の法律の施行日から施行

3 延滞税及び罰金の免除に関する 2020 年 12 月 25 日付モンゴル国法律

2020 年 9 月 30 日から 2021 年 7 月 1 日まで施行

4 経済単位の所得税の軽減及び免除に関する法律への変更の導入に関する 2020 年 12 月 25 日付モンゴル国法律

2021 年 1 月 1 日から 2021 年 7 月 1 日まで施行

5 反コラプション法への変更の導入に関する 2020 年 12 月 24 日付モンゴル国法律

上記 1 の法律の施行日から施行

第13 カザフスタン

- 1 教育分野におけるライセンサーの認定に関する 2015 年 11 月 21 日付カザフスタン共和国政府決定 No.934 への変更の導入に関するカザフスタン共和国内閣決定

2021 年 3 月 4 日付 No.121 / 公布の日から 10 暦日の経過後に施行

- 2 カザフスタン共和国の非居住者である保険（再保険）業者の支店の業務の任意終了に対する許可の交付又は当該許可交付の拒絶の規則の承認に関するカザフスタン共和国金融市場規制・発展庁理事会の決定

2021 年 3 月 1 日付 No.45 同月 3 日法務省登録 No.22290 / 公布の日から 21 暦日の経過後に施行

- 3 地下資源及び地下資源利用に関するカザフスタン共和国法律へのウラン採掘問題に係る変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2021 年 3 月 9 日付 No.14-VII ZRK / 公布の日から 10 暦日の経過後に施行

- 4 立法活動の改善問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2021 年 3 月 12 日付 No.15-VII ZRK / 公布の日から 10 暦日の経過後に施行

第14 ウズベキスタン

- 1 オゾン層破壊物質の利用の終了に係る国内プログラムの承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2021 年 3 月 9 日付 No.126 / 同年 6 月 11 日から施行

- 2 予算系組織及び予算から資金を受ける組織がその購入に際して 15% を超える金額の前払いを行うことができる商品（作業、サービス）の一覧の承認に関する 2011 年 8 月 24 日付内閣決定 No.241 への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2021 年 3 月 16 日付 No.139 / 同日施行

- 3 規制影響分析制度の更なる改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2021 年 3 月 15 日付 No.PP-5025 / 同月 16 日施行

- 4 環境監査に関するウズベキスタン共和国法律

2021 年 3 月 15 日付 No.ZRU-678 / 2022 年 3 月 17 日から施行

- 5 ウズベキスタン共和国とロシア連邦との間の多面的協力の更なる発展に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2021 年 3 月 15 日付 No.PP-5026 / 同月 16 日施行

- 6 ウズベキスタン共和国の国籍事項の審査の更新された手続の導入に関するウズベキスタン共和国大統領令

2021 年 3 月 10 日付 No.UP-6185

第15 トルコ

- 1 小売業において適用される原則及び規則に関する規程における変更の実施に

関する貿易省の規則

2021年3月16日官報 No.31425/同日施行

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第18 添付法令資料

- 1 韓国公衆保健危機対応医療製品の開発促進及び緊急供給のための特別法（目次）
- 2 中国ラジオ・テレビ管理条例（目次）
- 3 決済システムに関する 2020 年 12 月 29 日付インドネシア銀行規則 No. 22/23/PBI/2020（目次）
- 4 社債発行に関して定める政府の 2018 年 12 月 4 日付第 163/2018/ND-CP 号議定の若干の条項を修正し、又は補充する政府の 2020 年 7 月 9 日付第 81/2020/ND-CP 号議定の若干の内容を指導するベトナム財政省の通知（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主

任

- 森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当
- 卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
- 千葉 香苗 弁護士：越南法令担当
- 塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
- 上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
- 大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任
- 梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
- 永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当
- 芳賀 洋一 弁護士：シンガポール法令担当
- 正木 湧士 弁護士・弁理士：日本法令担当
- 浅谷 朱音 弁護士：ロシア法令担当
- 萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当
- 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
- 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
- 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当
- ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
- ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
- リッキ・A・サボナイ 外国法研究員（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当
- 吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。